

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	文化財公開・活用事業			事業番号	13-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部歴史文化推進担当	立花 実	教育総務課歴史文化担当	立花 実	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承	
予算事業名	文化財保護啓発活動費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画 伊勢原市歴史文化基本構想			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・伊勢原市歴史文化基本構想(平成28年1月策定)では、文化財の活用を推進していくことにより、市域の貴重な文化財の保護、継承を進めることとしています。 ・平成31年4月の文化財保護法の改正により、従来の調査研究・保存だけでなく、文化財の公開や活用の充実を図ることで、地域の活性化へつなげる方向性がより明確となりました。				
目的 (何をどうしたいのか)	・市内外の様々な人が市域の歴史・文化遺産への理解を深めることができるようにするため、文化財の公開・活用を実施するとともに、文化財に携わる人材を育成する養成講座を開催します。また、観光部局や学校教育機関等と連携することで、文化財を生かした地域の活性化につなげていきます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び市への訪問者				
事業内容 (手段、手法など)	・文化財保存活用地域計画のもと、計画的に事業を実施します。 ・市民団体をはじめとし、関連する団体や事業者とも連携を図り、市民の協力を得ながら、文化財の活用を図り、その継承へつなげます。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	文化財の普及・啓発	文化財関連イベント開催		文化財関連イベント開催	
	散策コース整備	—		案内板設置	
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	6期後期 (認定118人)		7期前期開講 (認定118人)	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	文化財活用事業参加者数	432人 (令和2年度)	5,500人	6,000人	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	日本遺産協会や歴史文化を活かした地域づくり協議会、日本博等で実施している事業と調整を図るとともに、作成した文化財保存活用地域計画に基づき、事業展開していく予定です。個々の事業については、参加者層の拡大、内容の充実を目指した工夫を行います。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	文化財の普及・啓発	文化財関連イベント一部開催	
	散策コース整備	事業中止	
	歴史解説アドバイザー養成講座の開催	コロナ禍により延期	
実施した取組の内容	新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた文化財関連イベントを中止しましたが、次の事業については実施することができました。発掘調査現場見学会、市制施行50周年記念・文化財フェスタ、宝城坊宝殿特別展覧会、考古資料展、遺跡調査報告会、出前授業、修学旅行体験学習(まが玉づくり)等。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	文化財活用事業参加者数	432人 (令和2年度)	6,882人

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)		42	千円							千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円							千円
		地方債 ②	0	千円							千円
		その他特財 ③	0	千円							千円
		一般財源 (a)-①-②-③	42	千円						0	千円
	国県支出金の内容										
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
	人件費	正規職員	1	人	8,180	千円		人			千円
		その他の職員		人	0	千円		人			千円
		人件費合計 (b)	1	人	8,180	千円		人			千円
	トータルコスト (a)+(b)				8,222	千円				0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	文化財活用事業の参加者数		単位		単位			
			対象数	6,882	人						
総事業費 / 対象数		1,195	円							円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 公開・活用事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していたイベントのいくつかを中止しました。その結果、事業の参加者数は目標に達しませんでした。 その中でも、発掘調査現場見学会、文化財フェスタ、宝城坊宝殿特別展覧会、考古資料展等を開催し、また、歴史解説アドバイザーの協力を得て学校への出前授業等を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> 県、財団、民間組織との連携による公開活用事業は、他市に先駆けて多角的に実施しています。宝城坊宝殿特別展覧会は日本博事業の一環として開催することができました。 ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた全ての事業を実施することはできませんでした。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校との協力による出前授業や修学旅行における体験学習は、地域素材を活用した伊勢原ならではの歴史授業です。 宝城坊宝殿特別展覧会は、文化庁が企画する日本博事業として開催し、コロナ禍ではありましたが、予想以上の見学者に国指定重要文化財の仏像群を拝観していただく機会となりました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査現場の見学会、考古資料展、遺跡調査報告会は、かながわ考古学財団の全面協力を得ており、連携事業となっています。 市が実施した事業に対しても、いせはら歴史解説アドバイザーにボランティアとして参加していただき、大きな力となっています。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化財関連イベントの実施方法にも改善が必要となります。安全を確保しながら、集客だけでなく、参加者の満足度を高める内容が求められます。
令和4年度の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に文化庁の認定を受けた伊勢原市文化財保存・活用地域計画に基づき、文化財の調査、保存、活用、人材育成の各項目について、事業を実施していく予定です。 文化財所有者の協力のもと、国等の支援策を有効に活用しながら、市民が文化財に触れる機会を増やし、参加者に魅力を感じてもらえるよう取組内容の充実を図って行きます。 		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況によって、文化財の公開・活用事業についても見直しが必要となりますが、新たな状況に合わせてながら、方法を工夫し、参加者の満足度を高めていくことが必要です。 		